

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

| 公共工事の名称、場所、期間及び種別 | 契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由 | 予定価格 (単位：円) | 契約金額 (単位：円) | 落札率 | 再就職の 役員 の数 | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|--------------------|---|-----------|--|--|----------------|----------------|--------|------------------|---------|---------------|---------|----|
| | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管、都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 国立代々木競技場機能向上工事設計業務 | 契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35 | H29. 6. 7 | 丹下・久米設計共同体 代表者：株式会社丹下都市建築設計 東京都港区南麻布1-6-18 | 【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 機能向上工事設計業務の契約を締結するに当たっては、契約の相手方に対して耐震改修工事設計で作成した仮設計画を含めた瑕疵責任を求めることが必須となるが、本業務について、競争に付して契約の相手方を求めようとした場合、本必須要件は、耐震改修工事設計の既受注者以外の者にとっては、過度な瑕疵責任要求になりかねず、競争に付することは適切ではないため。 | 48,783,600 | 48,168,000 | 98.73% | 0 | — | — | — | |

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。